

<会員のひろば>

## 私立高校における「競争原理」の浸透と「協同」への期待

藤 新太郎 (千葉県/千葉私教連)

協同総研の会員でいながら、自らの組合運動の忙しさにかまけて、積極的に参加できていないことにもどかしさを感じていたのですが、編集部からの強い要請で原稿依頼を頂きましたので、私が携わっている運動との関わりで、一言述べたいと思います。

教育は、本来、父母・地域と教職員との協同の営みであるべきなのに、今日ほど学校現場に競争原理が強まり、深刻な教育問題を引き起こしている時代はないと思われれます。私学の組合運動に関わっているものとして、以下、私立高校を中心に如何に競争原理が浸透し、様々な問題を引き起こしているかを紹介します。

いま全国的に高校の生徒数が減少しており、1989年をピークに10年後には約3割が減少するといわれています。このことは私学の経営者に先行き不安をもたらし、生徒確保に必死にならざるを得ない状況をつくり出しています。もちろん、私学には国や県から高校生で言えば一人当たり、今年で21万5370円の助成金が出されていますが、この助成金額では学校運営全体の三分の一しか賄えず、今後の助成金の伸びがそれほど期待できないだけに、私学経営者が「一校生き残り」の経営戦略にしがみつかざるを得ない面があります。

この「一校生き残り」の道は、まさに企業の生き残り競争であり、競争原理そのものです。これには、いくつかの方法がありますが、第一に、有名大学に一人でも多くの生徒を進学させて学校の名前を世間に売り、塾とタイアップして進学校のイメージアップをはかっていく「有名進学校」づくりです。比較的歴史の浅い高校で、いわゆる偏差値が60前後の高校がこの道をお走っています。一部の成績のよい生徒だけを集めた「特別進学クラス」と7時間授業、さらにある学校では予備校の教師を講師に呼んだり、予備校と提携した

サテライト授業をするなど、もはや学校ではなく予備校の観を呈するところまで来ている学校もあります。そこでは、生徒ができる子とできない子にクラス分けさせられ、それも中間試験や学期試験ごとにクラスが変わり、受ける授業科目も個人によって毎時間異なるというところまで行っています。ここにはクラスの集団としてのまとまりは全くなく、テストの一点を争う競争のみが存在することになっています。

勉強ばかりでなく、スポーツも今や学校のイメージを高める大きな手段となっており、いわゆる「スポーツ有名校」をめざしている学校もあります。野球で甲子園に出れば、一躍有名になり、宣伝効果は絶大です。そのためスポーツ推薦の生徒募集は、今や県内だけでなく、首都圏に及んでいる学校もあります。ここの勝つことを至上目的とした弱肉強食が支配するスポーツとなっていて、教育が大変歪められています。

その他にも専門学校のようにコンピューターの実技を重視したいわゆる能力の「多様化」に沿った生き残りの道を模索している学校もあります。

これら私学経営者の生き残りの道は、大きく言えば政府、文部省の進めている臨教審路線の先取りであるわけですが、公立高校にも臨教審路線が浸透してきた結果、今や公立と私立の公私にわたる競争が表面化してきています。公立高校では国際高校や総合制高校、職業高校の多様化など、産業界のニーズに応える学校再編が計画され、公立高校としての生き残り競争が始まっています。業者テスト問題も私学に成績の上位の子が取られて、相対的に地盤沈下を起している公立側からの巻き返しだとも言われています。

こうした公私にわたる学校間競争は必然的に受験競争を一層激化させると同時に、塾産業を儲けさせることにつながり、また生徒に対しては、今



まで以上の差別と挫折感をもたらすものとなっています。

以上の状況を踏まえて、それではどうするかですが、教育科学研究会は1991年8月の大会で「自由と協同を地域と学校から」をスローガンに掲げましたが、まさに協同の立場からの解決が迫られていると思います。私学の立場の解決としては、私学経営の安定と競争原理の止揚を、どのように進めていくかが大きな課題です。そのためにも、財政の面と教育内容の両面からみる必要がありますし、教師集団や父母・地域との連帯のあり方や

生徒自身の成長過程における協同のあり方まで踏み込まなければならないと思います。また、個別には、競争意識を越えた協同の思想の発展やそれを個人の生活レベルまで貫く人生観の確立など、生徒の進路指導、企業社会の論理にとらわれない将来の生き方にわたる方向性も明らかにする必要性を感じています。企業における熾烈な競争主義が学校現場にまで押し寄せ、学校や生徒まで巻き込んで来ているだけに、それを押し返し克服する協同の思想と、その実践が今日ほど迫られている時期はないと痛感している次第です。

---

### <会員のひろば>

---

## 子どもたちを社会の主人公に

宮崎 充治（東京都／桐朋小学校教員）

### 〈生産に関する決定を握る能力と制度を〉

地球汚染が深刻化している。先進国の大量生産・大量消費型の「豊かな」暮らし、一方で第三世界は、それを支えるために資源の収奪や搾取をうけている。このような一方での極度の富と他方での貧困の進行、これが現代社会を特徴づけている。

環境汚染や核兵器、これらは人間が生み出したものだ。また、現在の経済システムもまた、我々が生み出したものだ。今、人間が、自ら作り出した生産力をどう制御するのか問われている。経済学者の置塩信雄氏は、「生産に関する決定をだれが握るかはその社会の基本的な構造を決める」としている。だれが生産に関する決定をするのかということが、民主主義にとっての重大な課題である。その際に、情報をだれが占有するのか、情報処理能力を持っているのか否かが生産決定の際に重要なこととなる。日本においては、情報処理能力の獲得によって、労働者が生産決定に介入する客観的条件が作りだされている。しかし実際は、その決定は少数のもの（＝独占資本）が独占し、前述のような事態が起こっている。

生産に関する決定から排除されるということ

は、何のために富を蓄積していくのか、人間の発達にとって、何が必要な「もの」（制度や時間も含めて）なのかということ为主体的に問う過程から排除されていくということである。その結果、「モノ」（金や商品、サービス）にだけ耽溺していく心理が我々の内面に生まれ、自治的統治能力は衰えていく。

そのような事態が教育の諸矛盾の根本にある。子どもたちは、生産の現場から遠ざけられ、生産の決定を協同で担う力をつけられるのではなく、どのように少数者の立場に近づくかという敵対的競争になげこまれ、そして、生産物である商品いかに消費するかという消費者としてのみの状況におかれる。そして、「目前のめあてで一喜一憂の心理状態、すすんで何を求めてよいかわからない」という、「めあてのない欲求不満の状態」（大田堯氏）にさせられているのだ。

子どもたちが、社会の主人公となっていく過程は、我々が労働の主人公となっていく過程と同じである。情報処理能力を獲得すること、生産を人間発達のために奉仕させるような感性を高めること、生産決定への自治的統治能力を高めること、それらを通じて全面発達をしていくことである。